

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	未来技術データ活用支援事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 飯嶋 威夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多くの地域ではデータ活用主体としての外部組織の自律的な立ち上げが困難な状況にあり、データを活用した取組が低調である。そのため、本事業を通じて、データニーズを地域で顕在化させることにより、地方公共団体のデータ提供を促進し、データ活用による地方創生モデルの確立を目指す。また、データ活用による地方創生モデルの構築方法を、実践者向けパンフレット「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」として整理することにより、未来技術の活用による地方創生の全国への横展開の推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	データ活用の先進的な取組を行う地方公共団体が実施するアイデアソン、ハッカソン、官民ラウンドテーブル等について、深く密着したフィールド調査を実施し、地域データ活用の普及に向けた課題等を抽出する。当該調査を踏まえ、地域データ活用検討会を開催・運営し、地域におけるデータ活用サイクル構築のための手順を、実践者向けパンフレット「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」として取りまとめる。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	17	10	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	10	0	0		
	執行額	0	9	1					
	執行率(%)	-	53%	10%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	53%	10%					
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	未来技術の活用による地方創生の全国への横展開の推進を図るために、パンフレット「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」の作成や周知・普及を行う。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体において、オープンデータを活用した地域課題解決・改善を行う	先進的なデータ活用の取組に関するフィールド調査の対象とした地方公共団体の数	活動実績	地域	-	10	0	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/対象地方公共団体数			単位当たりコスト	百万円	-	0.9	-	-
				計算式	百万円/地域	-	9/10	1/0	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	半数以上の地方公共団体において、オープンデータを活用した地域課題解決・改善を行う	オープンデータを活用して地域課題を解決・改善した地方公共団体の数を令和6年度までに600団体に引き上げる	成果実績	地域	-	147	188	4年度	6年度
			目標値	地域	-	-	-	400	600
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地方公共団体にアンケートを実施								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
	政策評価	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用が十分でない現状を踏まえ、地域データの活用推進に向けて、データ活用による地方創生モデルのパンフレット策定及び地方創生モデルの全国への横展開を目的としているため、国の重要施策である地方創生の推進に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方公共団体におけるデータ活用の先進事例調査等を通じてデータ活用による地方創生モデルを構築し、全国への横展開の推進を図るものであり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、地域におけるデータ活用の促進を図り、データ活用による地方創生モデルの全国への横展開を図るものであることから、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数者から見積書入手し最も安価な事業者を委託先に選定するなどし、コストの低減に努めている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	パンフレット等の梱包・発送のために必要最低限の額である。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域におけるSociety5.0推進関連施策集を外部に委託せず、事務局において取りまとめたため。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	送付先を自治体に限定することで、コスト削減及び事業の効率化を図っている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度では、新規の調査対象地域は0であるが、昨年度に取りまとめたパンフレットの送付により、オープンデータの周知・普及を行った。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	オープンデータ導入に係るパンフレットは、地方公共団体におけるオープンデータの取組に資するものである。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度では、令和2年度事業で取りまとめたパンフレット「地方創生オープンデータ活用サイクルの確立に向けて」の周知・普及を図ることにより、未来技術の活用による地方創生の全国への横展開の推進に努めることとし、同パンフレットや事務局において作成した地域におけるSociety5.0推進関連施策集の全自治体への送付等を行った。		
	改善の方向性	当該事業については、令和3年度で終了するもの。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

今後、同種の事業を実施する際は、本事業で得られた知見やノウハウを最大限生かして、より効率的・効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
定  
了  
通  
り

所見を踏まえ、より効率的・効果的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	内閣府	-	新32	- 0001
令和2年度	内閣府		新02	0001
令和3年度	2021	府	20	0027

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

内閣府  
1.4百万円



【委託/随意契約(少額)】

A.  
株式会社アライ印刷 等(2者)

オープンデータガイドブックの梱包・発送業務、地域におけるSociety5.0推進関連施策集及びリーフレットの梱包・発送業務

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社アライ印刷			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	オープンデータガイドブックの梱包・発送	1	-	-	-	-
計		1	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	梱包・発送業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	